

令和 6 年 度

瀬戸内市企業団地造成事業特別会計予算

令和 6 年度瀬戸内市企業団地造成事業特別会計予算

令和 6 年度瀬戸内市の企業団地造成事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 771,277 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000 千円と定める。

令和 6 年 2 月 20 日 提出

瀬戸内市長 武 久 顕 也

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
2 県支出金		99,955
	2 県補助金	99,955
3 財産収入		660,000
	1 財産売払収入	660,000
4 繰入金		11,322
	1 一般会計繰入金	11,322
歳 入 合 計		771,277

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		12,322
	1 総務管理費	12,322
2 事業費		429,457
	1 企業団地造成事業費	429,457
3 公債費		86,828
	1 公債費	86,828
4 予備費		242,670
	1 予備費	242,670
歳 出 合 計		771,277

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 県支出金	99,955	13,500	86,455
3 財産収入	660,000	0	660,000
4 繰入金	11,322	26,939	△15,617
5 市債	0	37,500	△37,500
歳入合計	771,277	77,939	693,338

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	12,322	11,917	405	1,000			11,322
2 事業費	429,457	50,912	378,545				429,457
3 公債費	86,828	15,110	71,718				86,828
4 予備費	242,670	0	242,670				242,670
歳出合計	771,277	77,939	693,338	1,000	0	0	770,277

2 歳 入

(款) 2 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企業団地造成事業費県補助金	99,955	1,000	98,955	1 企業団地造成事業費補助金	99,955	市町村営団地開発促進補助金 98,955 産業団地開発調査事業補助金 1,000
計	99,955	1,000	98,955			

(款) 2 県支出金

(項) 県貸付金

(単位 千円)

企業団地造成事業費貸付金	0	12,500	△12,500			(廃目)
計	0	12,500	△12,500			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産売却収入

(単位 千円)

1 不動産売却収入	660,000	0	660,000	1 土地売却収入	660,000	土地売却収入 660,000
計	660,000	0	660,000			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

1 一般会計繰入金	11,322	26,939	△15,617	1 一般会計繰入金	11,322	一般会計繰入金 11,322
計	11,322	26,939	△15,617			

(款) 市債

(項) 市債

(単位 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
企業団地造成事業債	0	37,500	△37,500			(廃目)
計	0	37,500	△37,500			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	12,322	11,917	405	1,000			11,322	2 給料	4,290	職員給 1人	4,290
								3 職員手当等	1,976	通勤手当	51
										時間外勤務手当	239
										期末手当	918
										勤勉手当	768
								4 共済費	1,189	職員共済組合負担金	1,182
										地方公務員災害補償基金負担金	7
								9 旅費	991	普通旅費	991
								11 需用費	48	消耗品費	48
								12 役務費	11	通信運搬費	11
								13 委託料	3,312	水質検査委託料	165
										工業団地内施設維持管理委託料	1,147
										企業誘致調査設計等委託料	2,000
								14 使用料及び賃借料	33	有料道路通行料	30
										駐車場使用料	3
								19 負担金補助及び交付金	472	県企業立地協議会会費	16
										日本立地センター賛助会費	63
										総合事務組合負担金(退職手当)	387
										総合事務組合負担金(福利厚生)	6

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	12,322	11,917	405	1,000	0	0	11,322			

(款) 2 事業費

(項) 1 企業団地造成事業費

(単位 千円)

1 企業団地造成事業費	429,457	50,912	378,545				429,457	12 役務費	912	手数料	912
								15 工事請負費	125,345	企業団地造成等工事費	125,345
								23 償還金利子及び割引料	285,200	県産業団地開発事業資金貸付金償還金	285,200
計	429,457	50,912	378,545	0	0	0	429,457				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

1 元金	82,324	9,850	72,474				82,324	23 償還金利子及び割引料	82,324	長期債償還元金	82,324
2 利子	4,504	5,260	△756				4,504	23 償還金利子及び割引料	4,504	長期債償還利子	4,504
計	86,828	15,110	71,718	0	0	0	86,828				

企業団地造成事業特別会計

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	242,670	0	242,670				242,670			
計	242,670	0	242,670	0	0	0	242,670			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,290	1,976	6,266	1,189	7,455	総合事務組合(退職手当) 387 総合事務組合(福利厚生) 6
前 年 度	1	0	4,212	1,903	6,115	1,182	7,297	総合事務組合(退職手当) 380 総合事務組合(福利厚生) 6
比 較	0	0	78	73	151	7	158	総合事務組合(退職手当) 7 総合事務組合(福利厚生) 0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜間勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	0	0	0	51	0	0	239	0	0	0	918	768	0
	前 年 度	0	0	0	51	0	0	236	0	0	0	881	735	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	37	33	0

ア 職 員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	1		4,290	1,976	6,266	1,189	7,455	総合事務組合(退職手当)	387
								総合事務組合(福利厚生)	6
前 年 度	1		4,212	1,903	6,115	1,182	7,297	総合事務組合(退職手当)	380
								総合事務組合(福利厚生)	6
比 較	0		78	73	151	7	158	総合事務組合(退職手当)	7
								総合事務組合(福利厚生)	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	0	51	0	0	239	0	0	0	918	768	0
	前 年 度	0	0	0	51	0	0	236	0	0	0	881	735	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	37	33	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	78	給与改定に伴う増分	18		
		昇給に伴う増分	12		平均昇給率 0.28%
		その他の増減分	48	職員の異動等に伴う増減分 48	職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 増 減 0人
職 員 手 当	73	給与改定に伴う増分	38	期 末 手 当 19 勤 勉 手 当 19	
			35	時 間 外 勤 務 手 当 3 期 末 手 当 18 勤 勉 手 当 14	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	356,500
	平均給与月額 (円)	386,247
	平均年齢 (歳)	45.3
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,600
	平均給与月額 (円)	367,089
	平均年齢 (歳)	44.3

イ 初任給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
令和6年1月1日現在	高校卒	166,600	166,600
	短大卒	179,100	
	大 卒	196,200	196,200
令和5年1月1日現在	高校卒	154,600	154,600
	短大卒	167,100	
	大 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.00
	5級		
	6級		
	7級		
	計	1	100.00
令和5年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.00
	5級		
	6級		
	7級		
	計	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事、技師	主任、主任 (技師)	主査、主査 (技師)	係長、主幹	課長補佐、総括主幹	課長、室長、支所長、参事	部長

エ 昇 給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種 一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	1	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)		1	1	1
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率	(B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	1	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)		1	1	1
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率	(B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（3%～45%加算）	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（3%～45%加算）	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 円)

区 分	前々年度末現在高 (令和4年度)	前年度末現在高 見込額 (令和5年度)	当該年度中増減見込額 (令和6年度)		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	329,300,000	602,450,000		82,324,000	520,126,000
(1) 地 域 開 発	329,300,000	602,450,000		82,324,000	520,126,000
合 計	329,300,000	602,450,000		82,324,000	520,126,000